

## 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

基本情報	
地方公共団体名	北海道白糠郡白糠町
事業計画名	ソーラーグレージング（営農放牧型再エネシステム）と蓄電池併設型 EV ステーションによる地域の産業振興に資する地域共生・地域裨益型 PPA 事業
事業計画の期間	令和 6 年度～令和 9 年度

## 1. 2030 年までに目指す地域脱炭素の姿

## (1) 目指す地域脱炭素の姿

## 1) 白糠町の地域特性

## ■地域概況

白糠町は、釧路市の西側に隣接し、南は太平洋、北は雌阿寒岳の山麓に至り、この山並みを源とする 3 本の河川が太平洋に貫流し、その流域に市街地を形成している峡谷型の山村で、人口は 7,125 人、世帯数は 3,974 世帯（令和 6 年 1 月末時点）である。

基幹産業は第一次産業で、農業は酪農、林業は素材生産を主体とし、漁業は鮭やカニ、ししゃもを主とした海面漁業が営まれている。

本町では、冷涼な気候を地域の強みと捉え、全国屈指の長さを誇る日照時間など、地域に賦存する豊かな自然環境を活かした第一次産業の再興と振興を図り、足腰の強い産業基盤の構築を目指している。

また、町内に大小 100 を超える太陽光発電施設が立地し、この税収入を財源とした 18 歳までの医療費や保育料、給食費の無料化などの経済支援をはじめ、幼児のうちから芸術に触れることができる情操教育を実施するなど、「子育て応援日本一のまち」を目指したまちづくりを展開している。



## ■産業基盤を活かした大規模な再エネ設備の導入

第一次産業による水産物や木材を活かし、釧路市と隣接する釧路白糠工業団地（総面積 340ha）には、水産食料品製造業、木材加工業などを中心に約 50 社の企業が立地している。

釧路白糠工業団地は、平成 12 年前後からは大規模区画の分譲地に再エネ事業を誘致するスマートコミュニティ構想を検討し、再エネ関連事業者の誘致を積極展開した。

これにより平成 26 年には、同工業団地に 30,000kW のメガソーラーが運用を開始し、平成 30 年からは間伐材を主な燃料とする 6,250kW の木質バイオマス発電が稼働している。

## 2) 地域課題

## ■地球温暖化及び国内情勢等に対応したまちづくり

気温上昇が原因とみられる深刻な気象災害が多発し、東北海道においても集中豪雨や猛暑が頻発している。

また、海洋観測モニタリングデータや、ブリ・マンボウなどの南方系魚種の回遊が多くみられることから、海水温の上昇が漁業に大きく影響を及ぼしている。

さらには、ロシアのウクライナ侵攻等による急激な円安に伴う燃料や飼料・肥料価格の高騰等により離農が更に進み、酪農家は 5 年前の 50 戸から 40 戸となり、2 割も減少し、酪農業の存続が危ぶまれている現状から、再生可能エネルギーによる環境政策と、第一次産業の再興と振興を融合させた新たな取組が必要である。



■再エネ電源の地産地消へのシフト

釧路市と隣接する釧路白糠工業団地には、30,000kWのメガソーラーと6,250kWの木質バイオマス発電が立地しており、町内の電力需要を上回る発電量を生み出しているが、いずれも系統に接続してFIT売電しているため、地域の消費電力とはみなされていない。

2018年9月に発生した北海道胆振東部地震の際には、メガソーラーと木質バイオマス発電がありながら、系統への支障を避けるため、これら再エネ電源は自立運転できず、長期の停電を余儀なくされた。

メガソーラーと木質バイオマス発電は、2030年代にFIT期間が終了することから、災害による停電時等に必要なエネルギーを供給できる機能など、レジリエンス強化に資する地産地消へのシフトを検討していく必要がある。

■災害レジリエンスの強化

日本海溝・千島海溝沖地震の巨大地震の発生が切迫している可能性が高いと言われている今、自律分散型エネルギーシステムを含めた、災害に強いまちづくりが急務となっている。

■人口減少と高齢化の進展

令和2年の国勢調査人口は7,289人で、5年前の前回調査と比較して779人(9.7%)減少している。さらに10年前と比較すると2,005人(21.6%)が減少しており、人口減少対策は喫緊の課題となっている。

また、高齢化率は42.0%で、前回調査比で5.0ポイント増加しており、全国平均28.7%、北海道平均32.2%と比較しても本町の人口急減、超高齢化は深刻な状況にある。

一方で、町の基幹産業である酪農人口においても人口減少と比例して減少しており、燃料や飼料・肥料価格の高騰等を受け、離農が進み酪農人口の減少に拍車がかかっている。

■地域外流出の大きい通勤費

環境省の地域経済循環分析ツールにより白糠町の「所得循環構造」をみると、エネルギー代金の地域外流出は約1億円であるが、通勤に係る費用は約32億円となっており、隣接する釧路市等への通勤により多額の所得流出が生じている。

このため、通勤費が発生しないよう町民の雇用の場の創出が課題となっている。

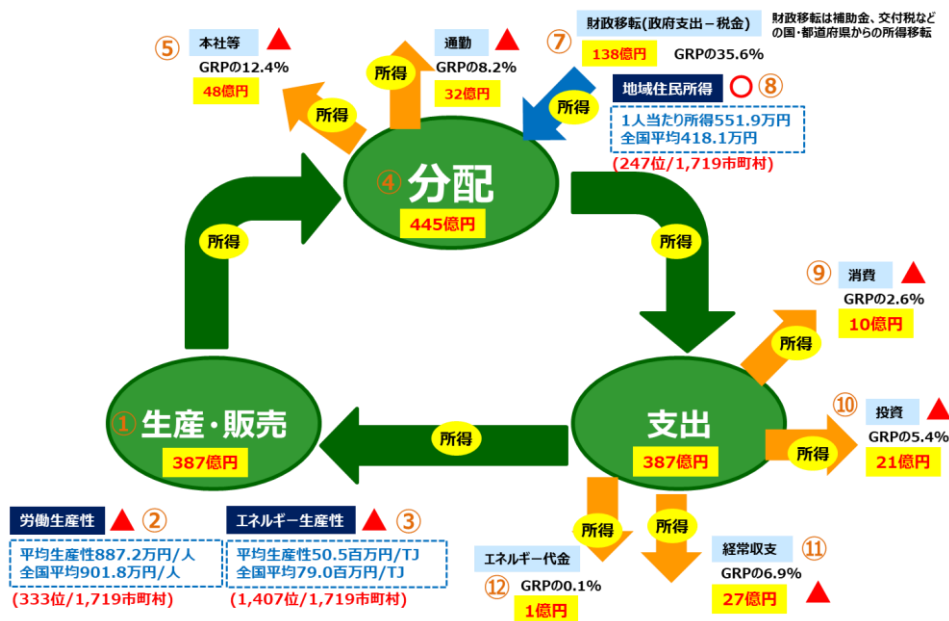


図1-1 白糠町の所得循環構造

3) 温室効果ガス排出量の現状と 2030 年の見込み

既往のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、製造業が最大で、家庭部門がこれに次いでいる。

2030 年度におけるエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、部門別のエネルギー使用量を推計の上、電力排出係数の増減による影響を考慮し、以下の2つのケースで推計した。

ケース 1 : 2018 年度の排出係数を考慮し、0.49 (t-CO<sub>2</sub>/MWh) となった場合

ケース 2 : 電力業界が目標値としている値 0.37 (t-CO<sub>2</sub>/MWh) となった場合

電力排出係数を 0.49 (t-CO<sub>2</sub>/MWh) としたケース 1 の場合、2030 年度におけるエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、51,901 (t) と推計される。

電力排出係数を電力業界が目標値としている値の 0.37 (t-CO<sub>2</sub>/MWh) としたケース 2 の場合、2030 年度におけるエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、45,310 (t) と推計される。

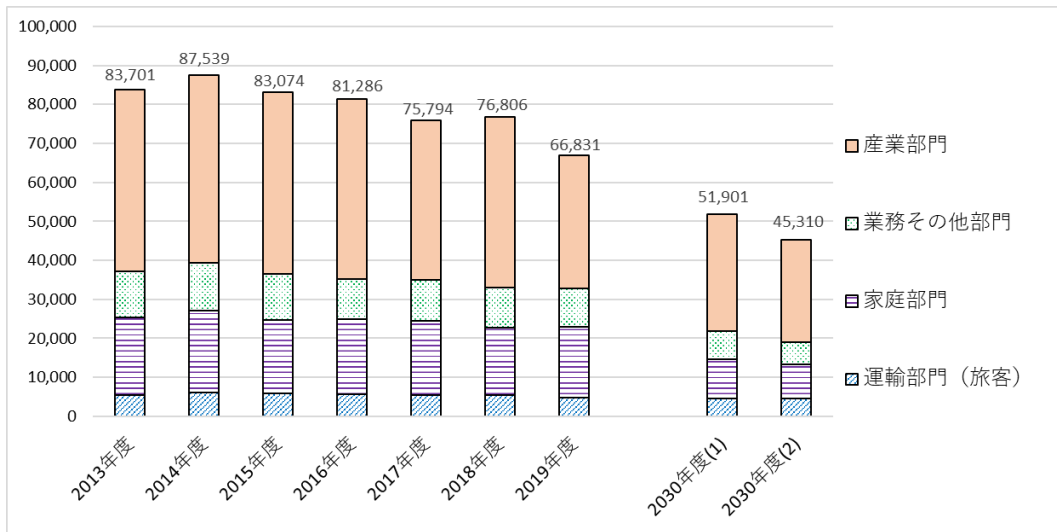


図 1-2 CO<sub>2</sub>排出量の推移と 2030 年における推計値

2030 年度におけるエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量を電力と熱の利用形態別にみると、電気由来が熱由来よりも多く、電気由来の割合は 51.9% と半数以上となる。

なお、電力排出係数は、ケース 1 の 0.49 (t-CO<sub>2</sub>/MWh) とした。

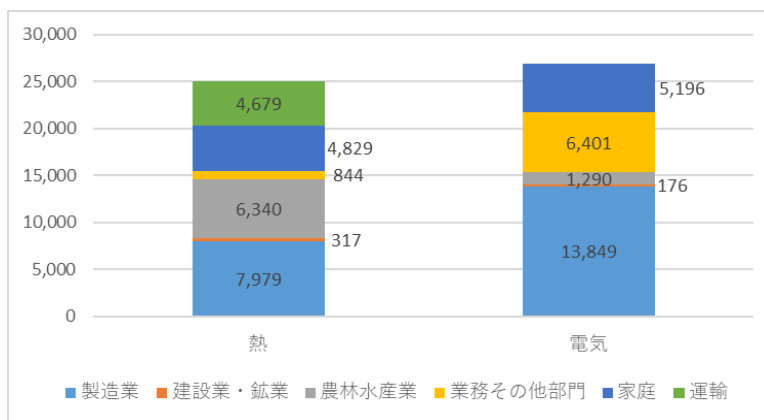


図 1-3 2030 年におけるエネルギー利用別・部門別のCO<sub>2</sub>排出量

4) 目指す地域脱炭素の姿

■温室効果ガス削減の基本方針

本町の 2030 年度における CO<sub>2</sub> の排出量は、電気由来の割合が 51.9% と半数以上のため、電気の再エネ化を第一とし、導入ポテンシャルが高く、短期の導入が可能な太陽光発電を柱とする。熱利用は、消防署に導入実績のある地中熱ヒートポンプの導入や、部門別の追加削減量が最も大きい家庭部門（住宅）へのエコキュートや太陽熱温水器の導入を図る。

また、2034 年 1 月に FIT が終了するメガソーラーは、FIT 終了後は、地産地消型の再エネ電源とする方向で関係者との調整を図る。

■削減目標

2030 年度における CO<sub>2</sub> 排出量は、再エネ導入（8,092 トン）と省エネ・EV 導入の対策（1,981 トン）により計 10,073 トンの削減が見込まれることから、自然減と合せた CO<sub>2</sub> 排出量の削減量は、2013 年度比で **50%** を目指す。

表 1-1 CO<sub>2</sub> 排出量削減の対策

対策の種類	対策内容
再エネ導入	公共施設（役場庁舎等 6 件）、住宅（2,000 戸）及び釧白団地（2MW）への太陽光発電の導入、公共施設への地中熱ヒートポンプの導入及び住宅へのエコキュートや太陽熱温水器の導入
省エネ・EV 導入	民生部門において、省エネ対策を推進する。また、運輸部門は、公用車の一部を EV に更新しつつ、住民・事業者向けの EV 導入を支援し、運輸部門の CO <sub>2</sub> 排出量の 1 割程度を削減

■将来ビジョン

本町が第 8 次白糠町総合計画とともに令和 2 年度から令和 6 年度を計画期間として取り組む「第 2 期白糠町創生総合戦略」では、人口減少の克服と地方創生を進めている。

再生可能エネルギーについては、基本施策の『【地域】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる』の取組の一つに「再生可能エネルギーの推進」として、民間企業等と連携し、再生可能エネルギーの地産地消の促進を図るとともに、災害に強く環境にやさしいまちづくりを推進することとしており、再生可能エネルギーの導入や拡大に向けた取組を進めていく必要性を位置付けている。

表 1-2 「第 2 期白糠町創生総合戦略」におけるまちづくりの方針と基本目標

方針	「第一次産業の再興と振興」を図るとともに、一次産業と連携した新たな取組により、雇用の場を創出し、「町民の健康づくり」と「教育(意識改革)」の施策を連動させ、総合的に展開していくことにより人口減少対策につなげる
基本目標	【雇用】 稼ぐ地域をつくるとともに、安定した雇用を創出する
	【定住・交流】 本町の魅力を効果的に発信し、新しいひとの流れをつくる
	【子育て】 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
	【地域】 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育事業の実施</li> <li>・町営バスの運行</li> <li>・再生可能エネルギーの推進</li> <li>・情報通信基盤の整備</li> </ul>

■脱炭素の推進により期待される地域課題解決への効果

再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギー対策等の推進により、以下に示すような地域課題解決への効果が期待される。

表 1-3 脱炭素の推進により期待される地域課題解決への効果

地域課題	期待される課題解決への効果
人口減少と高齢化	再エネ電源を第一次産業、主に酪農で積極的に活用することにより、飼料・肥料代等を賄うだけでなく、酪農家の消費電力の節約に繋がる。また、余剰電力を他の基幹産業に供給することで、水産加工品等のサプライチェーンマネジメントにおいても、CO <sub>2</sub> 排出量の大幅な削減が可能となり、再生可能エネルギーと融合した第一次産業づくりを促進することにより、地域が活性化することで子育て世代等の移住定住が期待できる。
再エネ電源の地産地消へのシフト 消費割合の大きい熱需要への対応	災害時にも機能する自立分散型エネルギーシステムが確立され、レジリエンス強化による災害に強い安全・安心な居住環境の整備が可能となることが期待できる。
地域外流出の大きい通勤費	安全・安心な居住環境の整備により、町内への定住者が増加するとともに、再エネ関連産業の新たな雇用の場も創出され、町内で就業する人々が増えることにより、地域経済が循環するまちづくりが期待できる。

■2030 年度までの脱炭素施策

再エネ導入の柱とする太陽光発電は、公共施設に計 1 (MW)、住宅に 10 (MW)、事業者に 2 (MW) の計 13 (MW) の導入を推進する。

消防署に導入実績のある地中熱ヒートポンプは、公共施設に 3, 656 (GJ) の導入を推進する。

また、部門別の削減量が最も大きい家庭部門（住宅）には、エコキュートや太陽熱温水器により 4, 148 (GJ) の導入を推進する。

再エネの導入に加え、省エネ対策と EV 導入を進め、2030 年度までの削減目標を目指す。

表 1-4 中期シナリオの内容（再生可能エネルギーの導入）

再エネ種別	導入量	取組	取組主体
太陽光発電	13,004(kW)		
公共施設	1,004(kW)	建物更新時期等を考慮し、役場庁舎等の対象施設を抽出した。 施設数は、6件とする。	白糠町
住宅	10,000(kW)	地域特性に最も適する身近な再エネとして、導入を推進する。対象戸数は酪農家を優先しつつも、全世帯の約 1/2 に相当する 2,000 件とし、1件当たりの導入出力は 5kW とする。	住民
事業所	2,000(kW)	対象件数は、民生部門の事業所数の 2/3 に相当する 200 件とし、1件当たりの導入規模は 10kW とする。	事業者
地中熱ヒートポンプ			
公共施設	3,656(GJ)	現在使用中の消防庁舎の導入規模の4倍程度の新規導入を目指す。	白糠町
太陽熱利用			

別添様式 2

住宅	4,148(GJ)	対象戸数は全世帯の約 1/8 に相当する 500 件とし、1件当たりの年間代替熱量は 8,296MJ とする。	住民
----	-----------	---	----

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
事務事業編	状況		改定時期
	○	改正温対法に基づく改定済	
	○	改定中	令和6年10月改定予定
<a href="https://www.town.shiranuka.lg.jp/section/kikaku/h8v21a000000mwha.html">https://www.town.shiranuka.lg.jp/section/kikaku/h8v21a000000mwha.html</a>			
区域施策編	状況		改定時期
	○	改正温対法に基づく策定・改定済	
		策定・改定中	
<a href="https://www.town.shiranuka.lg.jp/section/kikaku/h8v21a000000mwha.html">https://www.town.shiranuka.lg.jp/section/kikaku/h8v21a000000mwha.html</a> 改正温対法に基づく改定済であることが分かる箇所（1P）			

【事務事業編】

個別措置	取組・目標
太陽光発電設備を設置	設置可能な建築物（敷地含む）の約 50%以上に設置することを目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後予定する施設の新築や増改築には、原則 ZEB Oriented 相当以上とし、再生可能エネルギーの導入についても検討し、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す
電動車の導入	新規導入・更新の際には原則導入
LED 照明の導入	導入割合を 2030 年までに 100%とする
再エネ電力調達の推進	設置可能な建築物（敷地含む）の約 50%以上に設置することを目指す。

白糠町及び釧路白糠工業用水道企業団が実施している事務及び事業に関する実行計画  
 ※上記の取組・目標は改定案であるため、今後変更の可能性あり。

改定スケジュール：令和6年9月に改定案の庁内説明完了  
 令和6年10月改定

【区域施策編】

白糠町地球温暖化防止実行計画（令和5年3月策定）該当ページ P42. 45, 46

計画期間：令和5年度から令和12年度まで

削減目標：令和12年度に2013年度比で、

- ・全体目標：50%削減
- ・家庭部門：81%削減
- ・業務その他部門：68%削減

- ・産業部門：36%削減
- ・運輸部門：22%削減

<各部門における削減取組について>

部門	取組・目標
家庭部門	<p>2030年には、酪農家を優先し、全世帯の約1/2に相当する2,000件に太陽光発電を導入する。1件当たりの出力は平均5kWとし、達成に向けて、町独自の支援制度を平成25年度より推進している。</p> <p>また、エコキュートや太陽熱温水器を全世帯の約1/8に相当する500件に導入する。</p> <p>さらに、省エネ対策として、全世帯のLED照明化を目指す。</p>
業務その他部門	<p>2030年には、建物更新時期等を考慮し、役場庁舎等の6件の公共施設に合計出力1MWの太陽光発電を導入する。</p> <p>また、地中熱ヒートポンプを現在使用中の消防庁舎の導入規模(914GJ)の4倍程度の新規導入を目指す。</p> <p>さらに、民生部門の事業所数の2/3に相当する200件に太陽光発電を導入する。1件当たりの出力は10kWとし、合計出力は2MWとなる。</p> <p>省エネ対策としては、省エネ機器の導入、ゼロカーボンアクションの推進等により、2030年までにエネルギー使用量を20%削減する。</p>
運輸部門	2030年には、旅客部門の車両の10%をEVに転換する。

(3) 地方公共団体実行計画における位置付け

- ・本町では、全国屈指の長さを誇る日照時間を強みとし、太陽光発電の導入に最も注力しており、地方公共団体実行計画における2030年度の需要電力に対する再エネ導入目標量(13MW)のうち、本交付金による設備導入により1MWを導入する。

平成25年度より一般住宅向け太陽光発電システムに対する町独自の補助事業を実施しているが、目標とする住宅用10MW、事業所2MWの達成に向けて、当該事業の発電データ、経済的・環境的メリットを広く町民へ周知することにより、住宅・事業所への太陽光発電導入のトリガーとする。合わせて太陽熱(エコキュート)に対する補助も含めた、独自補助の見直しを行う。

また、区域施策編に掲げる、地中熱ヒートポンプ導入については、今後予定している公共施設の改築時に、国庫補助などを活用して導入を推進するなど、本事業を端緒として、地域全体の再エネ導入・脱炭素化を図る。

別添様式 2

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性	
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	699t-CO2/年
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	1,000kW
(内訳)	
・太陽光発電設備	1,000kW
・風力発電設備	
・地熱発電設備	
・中小水力発電設備	
・バイオマス発電設備	
③事業費 (千円)	686,629 千円
(うち交付対象事業費)	679,129 千円
④交付限度額 (千円)	414,533 千円
(内訳)	
直接事業	414,533 千円
間接事業	0 千円
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	57.151 千円/t-CO2

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和6年度	町施設(学校給食センター)への自家消費型太陽光発電設備の導入	1	100kW	11,068
	町施設(学校給食センター)への蓄電池の導入	1	32.8kWh	3,498
令和7年度				
令和8年度				
令和9年度				
令和10年度				
合計	町施設(学校給食センター)への自家消費型太陽光発電設備の導入	1	100kW	11,068
	町施設(学校給食センター)への蓄電池の導入	1	32.8kWh	3,498

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和6年度	未利用農地へのオフサイト型自家消費太陽光発電設備の導入	2	900kW	96,900
	町施設(白糠学園)、未利用農地への蓄電池の導入	2	1215kWh	85,208
	自営線敷設及び町施設(白糠学園)への接	1	892.6m	27,333



別添様式 2

	続工事			
令和7年度	町施設（白糠町総合体育館、消防庁舎）への蓄電池の導入	2	30kWh	10,417
	自営線敷設及び町施設（白糠町総合体育館、白糠町温水プール、白糠消防庁舎）への接続工事	3	2498.1m	93,667
令和8年度	町施設（白糠町役場）への蓄電池の導入	1	15kWh	5,208
	自営線敷設及び町施設（白糠町役場）への接続工事	1	660.8m	55,666
令和9年度	自営線敷設	1	10m	21,918
令和10年度				
合計	未利用農地へのオフサイト型自家消費太陽光発電設備の導入	6	900kW	96,900
	町有施設への蓄電池の導入	5	1260kWh	100,833
	自営線敷設（接続工事含む）	6	4061.5m	198,584

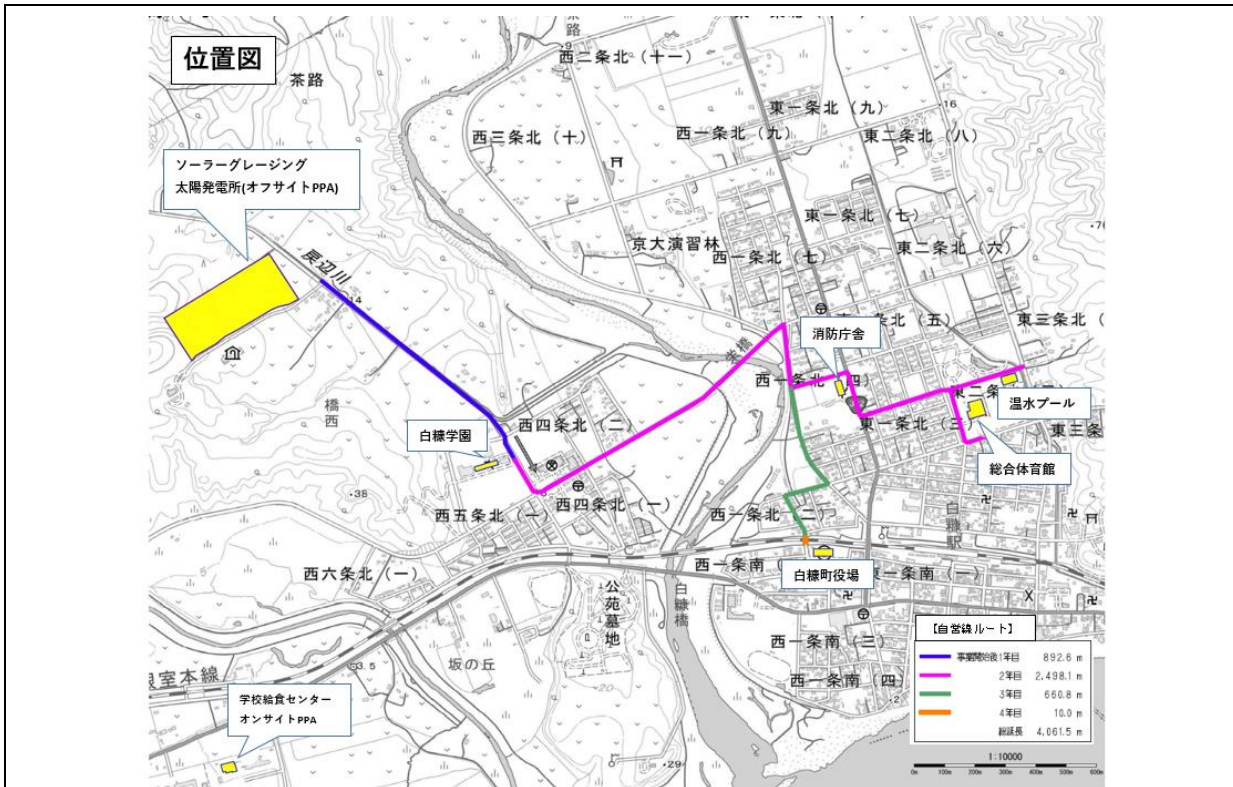
オ ゼロカーボン・ドライブ		実施する	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額（千円）
令和6年度			
令和7年度			
令和8年度	EV	1台	400
	充電設備導入事業	1カ所	3,250
令和9年度			
令和10年度			
合計	EV	1台	400
	充電設備導入事業	1カ所	3,250

(2) 事業実施における創意工夫

未利用農地（本事業により営農放牧地として活用）に設置するオフサイトPPA太陽光発電所から自営線を敷設し、再エネ電力供給先となる5施設を1つの需要場所として統合する。これにより、太陽光発電設備及び大型蓄電池の建設コストの低減を図る。

オフサイトPPA太陽光発電所の計画地である未利用農地は、羊等を放牧する営農放牧地として活用し、除草作業等の維持管理におけるコスト低減や一次産業における新たな雇用創出といった付加価値を生み出す。

また、大型蓄電池に併設し、次世代の高出力型EV充電器を設置し、EV充電器には大型蓄電池よりグリーン電力を供給する。これにより、EVの完全ゼロカーボン化が達成できるとともに、道東におけるEVの経路充電拠点を形成し、広域における今後のEV普及拡大に弾みをつける。



(3) 地域課題の解決・地域特性の活用

地域課題	
地域課題の概要	地域経済循環、レジリエンス向上、地域資源の最大活用
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本町は、道東に甚大な被害をもたらすと想定されている千島海溝沿いの巨大地震への早急な対策が必要であるが、北海道胆振東部地震の際には、本町に立地するメガソーラーと木質バイオマス発電は、システムの脆弱性により自立運転できなかった。</li> <li>・一方、道東エリアの系統線は空き容量がなく、再エネの接続が困難な状況にある。</li> <li>・このため、再エネ電源（太陽光発電所）と調整力としての大型蓄電池をオフサイト PPA で導入し、自営線により避難所等となる公共施設に電力を供給することにより、レジリエンス強化を図ることが喫緊の課題である。</li> <li>・レジリエンス強化に加え、本事業の実現により、エネルギーコストの内部化による地域経済循環が進むことが期待される。</li> <li>・一次産業である酪農家が後継不足問題等により離農が進み、未利用農地が増加する恐れがある。</li> <li>・オフサイト PPA は、ソーラーグレーディングによる未利用農地の営農放牧地としての活用も期待され、卒 F I T 後のメガソーラーと公共施設に供給するための木質バイオマス発電施設等も含めた地域電源を総合管理する地域エネルギー会社の創設も展望される。</li> </ul>	
地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入	
<p>本町が位置する道東エリアは、全国的にも日射量が多く、積雪量が少ないため、太陽光発電のポテンシャルが高い。こうした道東エリアの地域特性に応じた太陽光パネルの選定、設置を推進する。具体的には、積雪面の反射を見越した両面パネルを設置にすることや太陽光発電の設置傾斜を最適角度の 35 度にする事で発電量の最大化を図る。</p> <p>未利用農地にて設置するソーラーグレーディングの営農型太陽光発電所は、オフサイト PPA として自営線を使い地域の公共施設 5 施設に電気を供給する。太陽光発電所から距離のある 1 施設は、オンサイト PPA とする。</p> <p>【オフサイト PPA】（パネル設置は津波浸水区域外の町内における未利用農地）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・白糠学園・総合体育館・温水プール・消防庁舎・役場庁舎</li> </ul> <p>【オンサイト PPA】（屋根置き）</p>	

<p>・学校給食センター</p> <p>町有地に設置する 1MWh 容量の蓄電池には、EV 充電ステーションと併設し、蓄電池からグリーン電力を供給し、平時においては、ラムサール条約登録湿地および釧路湿原国立公園に指定されている釧路湿原や世界自然遺産地域である知床半島を訪れる EV 利用者の経路において、ゼロカーボン・ドライブの充電拠点の形成を目指す。</p>	
<p>重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について</p>	
<p>本事業では、未利用農地を活用してオフサイト PPA による太陽光発電設備等を導入するとともに、太陽光パネルの足元で羊の放牧をする営農型太陽光発電事業を行う。これにより、未利用農地が本来持っていた放牧地としての機能を維持しつつ、再エネ発電により避難所等となる公共施設群のレジリエンス強化と脱炭素化を進め、畜産と太陽光発電の 2 つの事業によるダブルメリットを達成する。</p> <p>エネルギーと食料の自給率の向上が、我が国の課題の一つであるが、国内最大規模の食料生産基地である北海道において、冷涼な気候と日照量に恵まれた本町の地域資源を活かし、成功モデルを確立できれば、道東エリアを中心に道内外に広く展開できると考える。</p> <p>レジリエンス強化により安心・安全のまちづくりが進み、畜産業も活性化することにより、人口減少の歯止めと通勤費の域外流出の低減を目指す。</p> <p>また、本事業の成功により、卒 F I T 後のメガソーラーと木質バイオマス発電施設等も含めた地域電源を総合管理する地域エネルギー会社の創設に繋げ、新たな雇用の場を創出し、子育て世帯の移住を促進する。</p>	
<p>(4) 事業実施による波及効果 (地域脱炭素の基盤づくり)</p>	
<p>波及効果 (地域脱炭素の基盤づくり)</p>	
<p>波及効果①</p>	<p>町の未利用農地を太陽光発電所と、営農放牧地として活用するモデル事業の広域展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用農地を活用した営農型太陽光発電所は、第一次産業の活性化に資する。</li> <li>・モデル事業の確立により、営農者は発電と営農の両面からの利益を得ることができ、食料自給率の向上にも貢献できる。</li> <li>・酪農地帯での耕作放棄地問題や地震による津波対策など、産業構造や災害対策が本町と同様の課題を持つ道内・管内市町村と具体的な情報共有することができる。</li> </ul>
<p>波及効果②</p>	<p>地域資源に立脚した地域エネルギー会社創設の基盤整備 (地元事業者育成、雇用創出・地元人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PPA 事業者である町おこしエネルギーから委託を受けて、設計施工・運営管理を担うシン・エナジーが事業を立ち上げ</li> <li>・事業が安定化するまで、地元の八百坂建設、清水電機に技術指導を行いながら事業を推進</li> <li>・事業安定化後は、維持管理・メンテナンスは地元主導で行い、再エネ電力を安定供給できる体制を構築</li> <li>・他方、全国で類似事業を実施しているシン・エナジーによる道内外への水平展開も期待される。</li> </ul>
<p>波及効果③</p>	<p>環境教育による地元人材育成のための民間事業者等との連携 (多様な立場の主体との連携、幼児期から高等学校期までの人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本町では環境教育に注力しており、環境問題をしっかりと認識し、自ら考えて行動できる人材の育成と、課題解決に向けた取組を自ら考え発信する人材育成を推進中</li> <li>・北海道立である白糖高校では、「環境鮮麗学」という授業で環境問題を学ぶ機会を設けており、室蘭工業大学のサテライトオフィスもある。</li> <li>・オフサイト PPA の計画地は、白糖高校に近く、本事業を契機に再生可能エネルギーの一つである太陽光発電を間近で学ぶ環境が整う。</li> <li>・本町には、太陽光発電以外にも木質バイオマス発電、日本で唯一の掘削技術</li> </ul>

	<p>専門学校など、環境について学べるフィールドが多くある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電事業者、白糠高校、室蘭工業大学、掘削技術専門学校が連携して人材育成に取り組む。</li> </ul>
波及効果④	<p>釧路湿原・知床半島へのゼロカーボン・ドライブの充電拠点の形成による交流人口の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動範囲が広く寒冷地の北海道においては、冬期間に走行距離が短くなるEVの普及には心理的な不安要素が多い。</li> <li>・不安の解決には、待機時間の短い経路充電の有効性を示すことが重要</li> <li>・このため、本事業で設置する大型蓄電池に併設して、次世代の高出力型EV充電器を複数台設置し、EV充電器には大型蓄電池よりグリーン電力を供給</li> <li>・これにより、EVの完全ゼロカーボン化が達成可能</li> </ul>

(5) 推進体制

①地方公共団体内部の執行体制及び推進体制の構築

【推進体制】

庁内の体制は「白糠町地球温暖化防止実行計画（事務事業編）」におけるマネジメント体制とともに「ゼロカーボン推進チーム」を組成し、庁内におけるゼロカーボンを推進するとともに、町民、事業者等の庁外関係者との連携窓口としての機能も担うこととするものである。

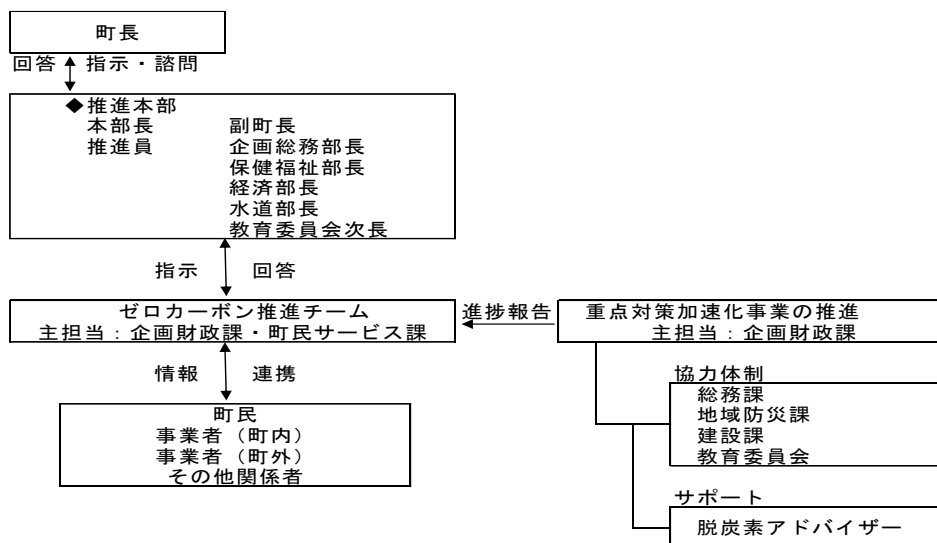
【現在】

重点対策加速化事業の取組を主体となって推進している部署：企画総務部企画財政課（管理職4名、担当係2名 計6名うち主たる業務とする者1名）

【採択後（予定）】

体制強化のため環境省出向経験者を配置する。（管理職4名、担当係3名 計7名うち主たる業務とする者2名）ほか、地方創生人材支援制度（グリーン専門人材）を活用し、専門的な視点からサポート等を行う脱炭素推進アドバイザーを雇用し、組織強化を図るものとする。

また、全庁内における調整役は企画総務部企画財政課とし、太陽光発電設備を導入する各公共施設等の管理部署である総務課、地域防災課、建設課、教育委員会と協力することにより連協強化を図るものとする。



別添様式 2

②地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築

【連携体制】

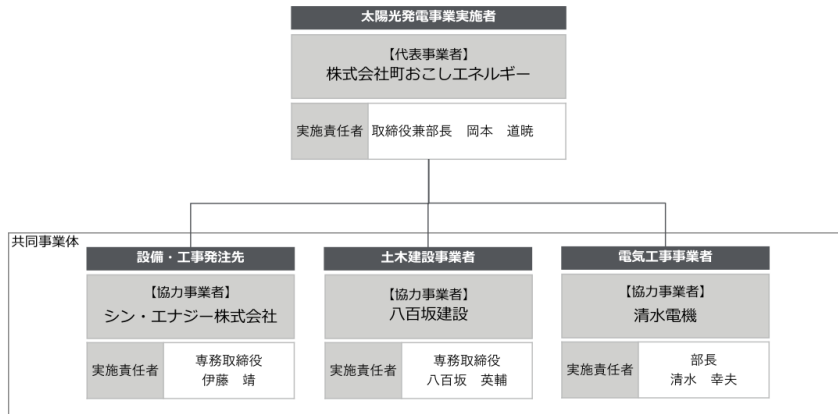
連携事業者名	株式会社町おこしエネルギー					
役割	太陽光発電事業者、発電所所有者					
当該事業者のこれまでの取組	・学校法人ジオパワー学園掘削技術専門学校（地熱開発の専門技術者を養成）を白糠町に開校					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足						

連携事業者名	シン・エナジー株式会社					
役割	設計・施工業者					
当該事業者のこれまでの取組	自家消費型太陽光発電設備 PPA モデルの設計・施工、自立分散型システムの設計、ソーラーカーポートの設計・施工					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足						

連携事業者名	株式会社八百坂建設					
役割	土木建設工事業者					
当該事業者のこれまでの取組	白糠町内公共施設の工事实績等を有する。 ・学校法人ジオパワー学園 ・特養清和園 ・小学校体育館ほか多数					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足						

連携事業者名	清水電機株式会社					
役割	電気工事業者					
当該事業者のこれまでの取組	白糠町内の電気工事实績多数					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足						

連携組織・体制図



3. その他

(1) 独自の取組

平成 25 年度より一般住宅向け太陽光発電システムに対する町独自補助を実施。本事業は太陽光発電システムを広く普及させることにより、家庭部門のCO<sub>2</sub>削減に繋げるものである。

	令和5年度単独補助事業	令和6年度単独補助事業	備考
取組概要	住宅等の屋根や土地に3kw以上の太陽光発電システムを設置した場合に補助 補助額：1kwあたりに10万円を乗じて得た額 上限50万円	住宅等の屋根や土地に3kw以上の太陽光発電システムを設置した場合に補助 補助額：1kwあたりに10万円を乗じて得た額 上限50万円	本計画書7ページに記載のとおり、本事業により一般住宅における太陽光発電導入の必要性を広く普及し、町単独事業の利用と制度拡充に繋げるものである。
予算額	2,000千円	2,000千円	
実績・予定 件数	0件	4件	2030年までに既設も含め2,000件を目標とする

(2) 施策間連携

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】	
・タイトル	自立分散型エネルギーシステムの確立及びレジリエンス強化
・取組内容	実施年度：令和6年度 実施期間：1年 新たに建設する「道の駅しらぬか恋問」に地中熱を利用した空調システム及び太陽熱集熱設備、太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、単一のエネルギーシステムから自立分散型エネルギーシステムにシフトすることで災害時の強靱性の向上と再生可能エネルギーによる脱炭素化を図るものである。
・関係府省庁の事業名	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
・事業概要	避難施設等として位置付けられた公共施設に、平時の温室効果ガスの排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等を導入することで地域のレジリエンスと脱炭素化を同時実現する地域づくりを推進する。
・所管府省庁名	環境省

別添様式 2

・活用予定事業費	令和6年度で 131,000 千円活用予定（総事業費 263,000 千円） （令和6年度応募予定）					
【取組概要】 重点対策加速化事業との連携により、地域の再エネ主力化を図るとともに、複数の自立分散型エネルギー設備を導入することによるレジリエンスの強化、地域の電力基盤の強化に資するものであり、当該施設は、区域施策編に掲げる地中熱ヒートポンプ導入施設である。						
(3) 財政力指数						
財政力指数						
令和4年度	白糠町財政力指数					0.25
(4) 地域特例						
地域特例						
沖縄県	離島地域	奄美諸島	豪雪地域	山村地域	半島地域	過疎地域
			○	○		○
対象事業：オンサイト PPA による学校給食センターへ太陽光発電設備等の導入事業、オフサイト PPA による公共施設への太陽光発電設備等の導入事業、EV・充電設備導入事業						